

平成20年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	情報サービス産業を目指す高専生のための人間力強化プログラムの開発		
法人名	学校法人石川学園		
学校名	大育高等専修学校		
代表者	理事長 石川 正一	担当者 連絡先	石川 正剛 TEL 098-885-5330
<p>1. 事業の概要</p> <p>本事業では、情報サービス産業を目指す高等専修学校生を対象とした人間力の強化を目的とした教育プログラムの開発と実証を行った。これに先立ち、高等専修学校生と同年齢層の若者に対し、情報サービス産業に対する現状の意識調査を行った。この成果を踏まえて教育プログラムの開発を行い、実証講座においてその効果や有効性の検証を行った。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p style="margin-left: 20px;">①目的・重点事項の達成状況</p> <p>本事業では、高等専修学校生を対象とした人間力強化プログラムの開発と実証を行った。若者の人間力、社会人基礎力の低下が顕著になり、行政や企業等も人間力強化のための取り組みを展開している。人間力の低下が、若者の離職率の上昇や早期退職の一因とも考えられており、産業界からも、学校に対して在学中の早い段階から人間力の強化を求める声が高まってきている。特に、IT関連教育機関(大学、専門学校)からの新卒採用者の能力について、企業からは、「実務遂行スキル」に関する不満が多い。この実務遂行スキルは、情報サービス産業(=IT産業)において求められる能力であり、その中でも特に、セルフマネジメント力のニーズが高くなっている。</p> <p>本事業では、これらの産業界のニーズに対応したスキルを向上させる教育プログラムの開発と実証を目的として実施した。</p> <p>実施内容は、情報サービス産業を目指す高等専修学校生を対象に、セルフマネジメント力の強化を目的とした教育プログラムの開発を行った。同時に、情報サービス産業の実情を正確に、かつわかりやすく伝えるための業界資料も作成した。</p> <p>実態調査の内容を踏まえ、教育プログラムを開発し、実証講座にてその効果と有用性の検証を行った。その結果、情報サービス産業に対する正確な認識とセルフマネジメント力の向上を達成することができた。このことより、本事業が重点事項とした情報サービス産業を目指す高等専修学校生のための人間力強化プログラムの開発・実施について、その目標を達成することができた。</p> <p style="margin-left: 20px;">②事業により得られた成果</p> <p>本事業では、情報サービス産業を目指す高等専修学校生の人間力を向上させるための教育プログラムを開発することを目的とした。教育プログラムの開発では、産業界からのニーズに対応し、セルフマネジメント力の向上と、その一環として、情報サービス産業の実情を正確に伝えることを重視した。</p> <p>その結果、「ケーススタディ教材」と「業界資料」を作成した。「ケーススタディ教材」は、セルフマネジメント力の4つの領域、「行動マネジメント」、「健康マネジメント」、「モチベーションマネジメント」、「ベーシックコミュニケーション」を扱い、高等専修学校における学園祭の実行という身近な題材によって意思決定型の方式を採用した。また、業界資料は、高等専修学校生にとって理解しやすい内容や表現とすることをポイントとした。</p>			

実証講座は、これらの教材を用いて、主にグループ演習形式によって実施した。実施後のアンケート結果から、セルフマネジメント力の向上、および、情報サービス産業に対する認識という点で、ともにほぼ期待通りの成果をあげることができた。

③今後の活用

本事業で開発したケーススタディ教材は、高等専修学校生にとっても身近な事例を題材とし、また、実際の講座ではグループ演習形式をとることにより、高い教育効果をあげることができた。今後も継続的に実施し、情報サービス産業に限らず、様々な業界からニーズに応える人材育成の教材として活用する。

④次年度以降における課題・展開

実証講座によって、本事業で開発したやケーススタディ教材の高い効果が示された。この形式を応用して、問題解決能力や論理的思考能力といったコンセプチュアルスキルなどの向上に活用できるケーススタディ教材の開発へと進めていきたい。

また、情報処理技術などの専門科目や一般科目など、知識・技術を学習する領域においても、今回の成果であるケーススタディ方式は応用できる可能性があるため、その検討を進めていきたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

本事業の実態調査では、高等専修学校生と同年齢層(16歳～18歳)の若者で、沖縄県を含む地方県(九州地方および東北地方)在住者を対象に、情報サービス産業に対する現状の意識調査を行い、その結果を分析した。実態調査は平成21年1月に、インターネットリサーチを使って実施した。

②教育プログラムの開発

実態調査の成果を踏まえながら、高等専修学校生のために、情報サービス産業に関する正確な情報をとりまとめ、さらに、就職に際して必要となる人間力を向上させるためのケーススタディ教材を開発した。

ケーススタディ教材では、セルフマネジメント(行動マネジメント、モチベーションマネジメント、ベーシックコミュニケーション、健康マネジメント)に関する内容を扱った。また、高等専修学校生にとって分かりやすく、かつ、セルフマネジメント力を向上させるためにふさわしい事例として、高等専修学校における学園祭を題材にした。学園祭を成功に結びつける実行委員会を想定し、その一連の活動の中で、委員長や委員がセルフマネジメント力を発揮しなければならない状況を素材としてケーススタディとした。

同時に、情報サービス産業に関する理解を深めることを目的に、業界資料も作成した。これには、昨今とかく負のイメージが強調される情報サービス産業のポジティブな側面に目を向けさせる要素も盛り込んだ。

③実証講座

本事業で開発した教育プログラムの実証を目的として実証講座を実施した。

テーマ: 「IT業界とIT人材について」
「ベーシックコミュニケーション」
「健康マネジメント」
「モチベーションマネジメント」

受講者属性: 大育高等専修学校在学 1年生～3年生 14名

実施日: 平成21年1月20日～1月21日

実施場所: 大育高等専修学校

受講者の反応: IT業界およびIT人材に関しては、その理解が進み、イメージが良くなったという意見が大半を占めた。
セルフマネジメント力に関しては、理解度が高まり、今後の役に立つという意見が大多数であった。

④その他

産業界からは、在学中の早い段階から人間力の強化を求める声が高まってきている。その現状を背景に、本事業では、情報サービス産業を目指す高等専修学校生を対象とした人間力の強化を目的とした教育プログラムの開発を行った。特に、自らに動機付けを行い、行動を管理できるセルフマネジメント力に焦点を当てたところに特徴がある。

教材にはケーススタディ形式を採用した。専門学校における学園祭の実行委員会の活動という身近な題材を用いることによって、取り組み易い教材を目指した。高等専修学校生でも理解ができるような簡単な問いかけで学習の導入を図り、設問への解答とその解説を繰り返しながら学習を進められるようにした。さらに関係する心理学等の学説等も分かりやすく紹介し、発展課題の演習を通じて理解の定着を図るという方法を採用し、学習の楽しさを感じさせ、学習効果を高めるよう配慮した。